

まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実績について

1 目的

この指標の実績調査は、まち・ひと・しごと創生総合戦略において、各基本目標及び基本的方向に設定した全指標の実績を把握することにより、今後の総合戦略の推進に役立てていくためのものです。

2 内容

これまでに報告された平成29年度実績結果を取りまとめました。

■目標達成に向けて順調に推移している指標：55.3%

内 訳	指 標 数
○成果指標	
目標達成に向けて順調に推移している指標	1
目標値を達成しておらず、基準値を下回っている指標	4
基準値から変更のない指標（実績値なし）	0
○重要業績評価指標（K P I）	
目標達成に向けて順調に推移している指標	20
目標値を達成しておらず、基準値を下回っている指標	7
基準値から変更のない指標（実績値なし）	6
合 計	38

※上記は平成30年8月時点で把握できた指標値実績です

総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

(平成30年8月現在)

基本目標/基本的方向	成果指標・重要業績評価指標(KPI)	出典・根拠	基準値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	単位	達成状況
基本目標1 地方における安定した雇用を創出する	民営事業所従業者数 ※H28実績値を速報値から確定値へ変更	経済センサス	33,512(H24年度)	33,192(H28年度)	33,192(H28年度)	33,000(H31年度)	人	○
【基本的方向1】 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興	認定農業者数	農業振興課	185(H26年度)	251	251	260(H31年度)	経営体	○
	農用地利用集積面積	農業委員会	685.1(H26年度)	737	738.9	750(H31年度)	ha	○
【基本的方向2】 企業誘致の促進や地元企業への経営支援	企業立地件数	産業政策課(工場立地動向調査)	2(H26年度)	3(累計4)	1(累計5)	累計10(H27~31年度)	件	○
	事業所数(製造業)	産業政策課(経済センサス)	496(H24年度)	435(H28年度)	435(H28年度)	496(H31年度)	事業所	×
	事業所数(小売業・卸売業)	産業政策課(経済センサス)	951(H24年度)	892(H28年度)	892(H28年度)	951(H31年度)	事業所	×
	有効求人倍率	産業政策課(ハローワーク業務月報)	1.08(H26年度)	1.94	2.11	1.10(H31年度)	倍	○
【基本的方向3】 産業の振興と創業支援	従業員一人当たりの付加価値額	産業政策課(工業統計調査)	995(H24年度)	—	969	995(H31年度)	万円	×
	創業塾受講後の市内起業件数	商業観光課	1(H26年度)	7(累計7)	3(累計10)	累計5(H27~31年度)	件	○
	空き店舗の利活用件数	商業観光課	1(H26年度)	6(累計6)	5(累計11)	累計5(H27~31年度)	件	○
【基本的方向4】 観光産業の振興と交流人口の増大	観光入込客数	商業観光課(観光入込客数調査)	1,639,517(H26年度)	1,678,260	1,711,420	1,800,000(H31年度)	人	○
	土産品認定数	商業観光課	—(H26年度)	9(累計9)	0(累計9)	累計10(H28~31年度)	品	○
基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる	社会増減数	住民基本台帳人口移動報告	△265(H25年)	△241	△276	△155人(H31年)	人	×
【基本的方向1】 館林の「食」文化の魅力発信	新たな食イベントの実施	館林市	—(H26年度)	0	0	累計1(H27~31年度)	事業	△
	食のイベント(麵-1グランプリ)入場者数	商業観光課(商工会議所)	65,000(H26年度)	60,000	80,000	90,000(H31年度)	人	○
【基本的方向2】 シティプロモーションの推進	東京都でのPR活動回数	企画課	—(H26年度)	2(累計3)	2(累計5)	累計5(H27~31年度)	回	○
	移住定住の相談人数	企画課	—(H26年度)	5(累計7)	6(累計13)	累計50(H27~31年度)	人	○
	ふるさと納税件数	企画課	10(H26年度)	1,244	903	2,000(H31年度)	件	○
【基本的方向3】 「移住・定住」の促進	3世代同居等の支援により移住した人数	産業政策課	—(H26年度)	3(累計3)	5(累計8)	累計40(H28~31年度)	人	○
	ふるさとメールマガジン登録者数 ※廃止H29.5まで	秘書課	511(H26年度)	481	479	700(H31年度)	人	△
	市公式ツイッターのフォロワー数 ※切替H29.4から	秘書課	550(H29年度)	—	550	1,000(H31年度)	人	△
	利活用可能な空き家の利活用割合	建築課	—(H26年度)	0	0	10(H31年度)	%	△
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	群馬県人口動態調査	1.45(H26年度)	1.34	1.34(H28年)	1.55(H31年度)	—	×
	婚姻数	群馬県人口動態調査	352(H26年度)	312	312(H28年)	360(H31年度)	件	×
【基本的方向1】 結婚を希望する人への支援	婚活マナー講習会参加者	企画課	—(H26年度)	0	0	累計200(H28~H31年度)	人	△
	婚活イベント参加者数	企画課	—(H26年度)	58(累計159)	59(累計218)	累計200(H28~31年度)	人	○
	婚活イベントによる成婚数	企画課	—(H26年度)	2(累計2)	1(累計3)	累計20(H28~31年度)	件	○
【基本的方向2】 妊娠・出産を希望する人への支援	妊娠届出者の子育て情報配信メール登録率 ※廃止H29.9まで	健康推進課	—(H26年度)	48.5	62.6	80(H31年度)	%	△
	子育て支援モバイルサービス登録率 ※切替H29.10から	健康推進課	41.9(H29年度)	—	41.9	80(H31年度)	%	△
	出生数	住民基本台帳関係年報調査	569(H26年度)	512	488	620(H31年度)	人	×
【基本的方向3】 子育て支援	ファミリー・サポート・センター事業活動件数	こども福祉課(市民生活と福祉)	183(H26年度)	722	994	440(H31年度)	件	○
	病児・病後児保育事業の利用児童数	こども福祉課(市民生活と福祉)	404(H26年度)	326	336	1,100(H31年度)	人	×
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	住みよさランキング	都市データパック(東洋経済)	273(H26年版)	224	406	200位以内(H31年版)	位	×
【基本的方向1】 社会変化に対応したまちづくり	公共施設等総合管理計画の策定	財政課	—(H26年度)	100	100	100(H31年度)	%	○
	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定	都市計画課	—(H26年度)	—	—	100(H31年度)	%	△
【基本的方向2】 空き家・空き店舗の利活用	(再掲)利活用可能な空き家の利活用割合	建築課	—(H26年度)	0	0	10(H31年度)	%	再掲
	(再掲)空き店舗の利活用件数	商業観光課	1(H26年度)	6(累計6)	5(累計11)	累計5(H27~31年度)	件	再掲
【基本的方向3】 活気があり利便性の高い生活圏の形成	路線バスの年間利用者数	安全安心課	282,132(H26年度)	256,301	257,176	300,000(H31年度)	人	×
【基本的方向4】 健康づくりの推進	「週1回以上運動する」スポーツ実施率	スポーツ振興課	46.9(H26年度)	44.4	44.2	60(H31年度)	%	×
	高齢者の就業割合	国勢調査	21.1(H22年度)	22.86(H27年度)	22.86(H27年度)	22(H32年度)	%	○
【基本的方向5】 地域連携による消防・防災の充実	自主防災組織のある行政区の割合	安全安心課	87.9(H26年度)	89.4	90.9	100(H31年度)	%	○
	防災士の資格取得者数(補助制度活用)	安全安心課	25(H26年度)	12(累計47)	10(累計57)	累計65(H31年度)	人	○

※出典元の集計結果公表の時期により現時点で把握できない数値は、把握できる最新年・年度の値を記入してあります。

【指標の達成状況について】(1)○・・・目標達成に向けて順調に推移している指標 (2)×・・・目標値を達成しておらず、基準値を下回っている指標 (3)△・・・基準値から変更のない指標 (4)―・・・出典元となる統計調査等の集計年次でなかった指標